

年金積立 クオントツ・アクティブ・ジャパン <愛称 DC クオントツ・アクティブ・ジャパン>

運用報告書（全体版）

第25期（決算日 2026年2月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
 「年金積立 クオントツ・アクティブ・ジャパン」は、2026年2月16日に第25期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年10月25日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日興クオントツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	年金積立 クオントツ・アクティブ・ジャパン	「日興クオントツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日興クオントツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	東京証券取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	年金積立 クオントツ・アクティブ・ジャパン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	日興クオントツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
 www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<958336>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
21期(2022年2月15日)	25,167	10	2.5	3,055.65	0.1	95.5	4.0	496	
22期(2023年2月15日)	28,046	0	11.4	3,258.92	6.7	95.8	2.8	504	
23期(2024年2月15日)	36,171	0	29.0	4,356.86	33.7	95.2	3.9	579	
24期(2025年2月17日)	40,742	0	12.6	4,760.51	9.3	92.3	6.8	638	
25期(2026年2月16日)	57,874	0	42.0	6,678.59	40.3	93.2	5.9	815	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2025年2月17日	円	%		%	%	%
	40,742	—	4,760.51	—	92.3	6.8
2月末	39,816	△ 2.3	4,616.34	△ 3.0	92.6	6.7
3月末	40,079	△ 1.6	4,626.52	△ 2.8	93.0	6.0
4月末	39,754	△ 2.4	4,641.96	△ 2.5	92.9	6.1
5月末	41,657	2.2	4,878.83	2.5	93.3	5.8
6月末	42,400	4.1	4,974.53	4.5	93.0	5.8
7月末	44,041	8.1	5,132.22	7.8	93.2	5.6
8月末	46,189	13.4	5,363.98	12.7	93.3	5.6
9月末	47,809	17.3	5,523.68	16.0	92.3	6.8
10月末	49,838	22.3	5,865.99	23.2	92.5	6.6
11月末	51,483	26.4	5,949.55	25.0	92.7	6.5
12月末	52,665	29.3	6,010.98	26.3	92.9	6.0
2026年1月末	54,861	34.7	6,288.77	32.1	93.3	5.9
(期末) 2026年2月16日	円	%		%	%	%
	57,874	42.0	6,678.59	40.3	93.2	5.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

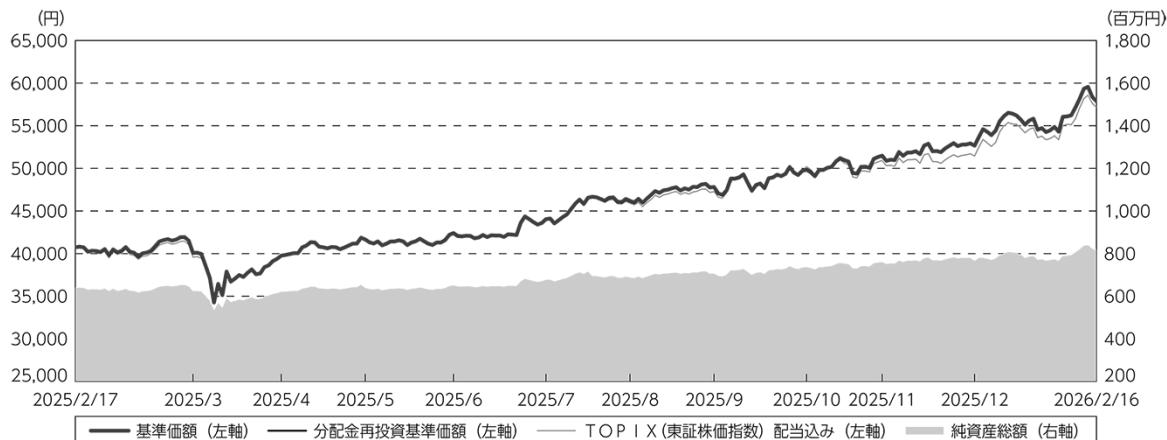
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

(2025年2月18日～2026年2月16日)

期中の基準価額等の推移



期首：40,742円

期末：57,874円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 42.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)配当込みは、期首(2025年2月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)配当込みは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として東京証券取引所上場株式に実質的な投資を行ない、TOPIX(東証株価指数)配当込みの動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI(人工知能)向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・首相の台湾有事を巡る発言を受けて日本と中国の緊張感が高まったこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、FRB議長が利下げに慎重な姿勢を示しFRBによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進むとの期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド)

原則として「アモューヴァ・アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、PER（株価収益率）またはPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（株価評価）指標からみて割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク（企業規模・業種など）をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、42.0%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率40.3%を概ね1.8%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

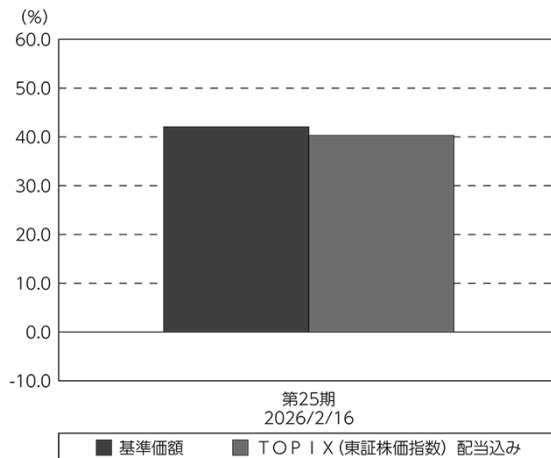
<プラス要因>

- ・「丸紅」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことや、「任天堂」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことなどが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。
- ・PBRまたはPERからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2025年11月上旬から12月下旬にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。

<マイナス要因>

- ・「三菱重工業」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことや、「リクルートホールディングス」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことなどが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。
- ・PBRまたはPERからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2025年9月下旬から10月下旬にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期
	2025年2月18日～ 2026年2月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	51,847

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いません。

(日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド)

原則として「アモーヴァ・アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 2月18日～2026年 2月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	604	1.316	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(302)	(0.658)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(277)	(0.603)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(25)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.010)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(2)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	613	1.334	
期中の平均基準価額は、45,882円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

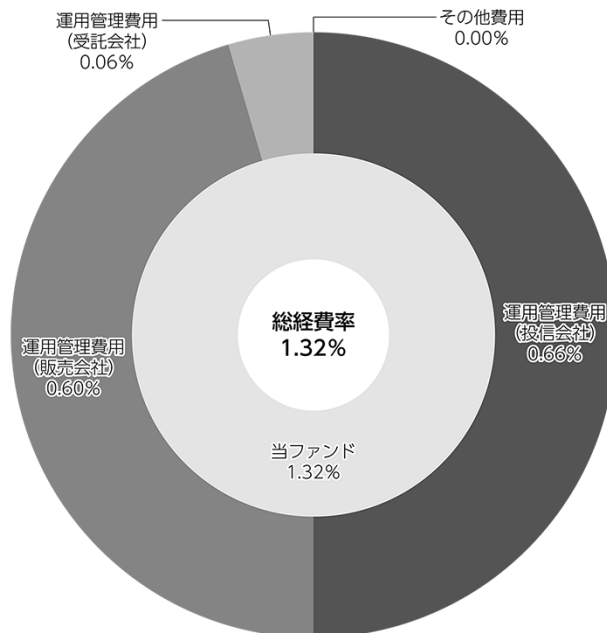
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月18日～2026年2月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	千口 867	千円 3,374	千口 19,100	千円 89,739

○株式売買比率

(2025年2月18日～2026年2月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	22,843,382千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,746,493千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	8.31	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月18日～2026年2月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年2月18日～2026年2月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年2月18日～2026年2月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年2月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	160,521	142,287	812,421

(注) 親投資信託の2026年2月16日現在の受益権総口数は、635,810千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	812,421	99.0
コール・ローン等、その他	8,301	1.0
投資信託財産総額	820,722	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	820,722,325
コール・ローン等	8,300,512
DCクオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	812,421,645
未収利息	168
(B) 負債	4,998,641
未払信託報酬	4,982,097
その他未払費用	16,544
(C) 純資産総額(A-B)	815,723,684
元本	140,947,917
次期繰越損益金	674,775,767
(D) 受益権総口数	140,947,917口
1万口当たり基準価額(C/D)	57,874円

(注) 当ファンドの期首元本額は156,784,176円、期中追加設定元本額は2,341,570円、期中一部解約元本額は18,177,829円です。

(注) 1口当たり純資産額は5,7874円です。

○損益の状況 (2025年2月18日～2026年2月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,969
受取利息	28,969
(B) 有価証券売買損益	249,689,043
売買益	263,247,780
売買損	△ 13,558,737
(C) 信託報酬等	△ 9,122,464
(D) 当期損益金(A+B+C)	240,595,548
(E) 前期繰越損益金	324,832,344
(F) 追加信託差損益金	109,347,875
(配当等相当額)	(165,337,638)
(売買損益相当額)	(△ 55,989,763)
(G) 計(D+E+F)	674,775,767
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	674,775,767
追加信託差損益金	109,347,875
(配当等相当額)	(165,352,481)
(売買損益相当額)	(△ 56,004,606)
分配準備積立金	565,427,892

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年2月18日～2026年2月16日)は以下の通りです。

項 目	2025年2月18日～ 2026年2月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	16,372,406円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	224,223,142円
c. 信託約款に定める収益調整金	165,352,481円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	324,832,344円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	730,780,373円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	51,847円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年2月18日から2026年2月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第57条の2）
- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第16条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日興クオッツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

運用報告書

第26期（決算日 2026年2月16日）
（2025年2月18日～2026年2月16日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年2月18日から原則無期限です。
運用方針	主として東京証券取引所上場株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	東京証券取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として東京証券取引所上場株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数等先物取引を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数等先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<935000>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	騰落率	騰落	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
22期(2022年2月15日)	23,458	3.9	3,055.65	0.1	95.9	4.0	4,274
23期(2023年2月15日)	26,503	13.0	3,258.92	6.7	96.3	2.8	2,820
24期(2024年2月15日)	34,680	30.9	4,356.86	33.7	95.6	3.9	3,315
25期(2025年2月17日)	39,606	14.2	4,760.51	9.3	92.7	6.8	2,687
26期(2026年2月16日)	57,097	44.2	6,678.59	40.3	93.6	6.0	3,630

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2025年2月17日	円	%		%	%	%
	39,606	—	4,760.51	—	92.7	6.8
2月末	38,717	△ 2.2	4,616.34	△ 3.0	93.1	6.7
3月末	39,018	△ 1.5	4,626.52	△ 2.8	93.4	6.1
4月末	38,740	△ 2.2	4,641.96	△ 2.5	93.4	6.2
5月末	40,646	2.6	4,878.83	2.5	93.7	5.8
6月末	41,420	4.6	4,974.53	4.5	93.4	5.8
7月末	43,080	8.8	5,132.22	7.8	93.7	5.6
8月末	45,239	14.2	5,363.98	12.7	93.8	5.6
9月末	46,888	18.4	5,523.68	16.0	92.8	6.8
10月末	48,943	23.6	5,865.99	23.2	92.9	6.6
11月末	50,618	27.8	5,949.55	25.0	93.1	6.5
12月末	51,846	30.9	6,010.98	26.3	93.4	6.1
2026年1月末	54,078	36.5	6,288.77	32.1	93.7	5.9
(期末) 2026年2月16日	57,097	44.2	6,678.59	40.3	93.6	6.0

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2025年2月18日～2026年2月16日)

基準価額の推移

期間の初め39,606円の基準価額は、期間末に57,097円となり、騰落率は+44.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと。

＜値下がり要因＞

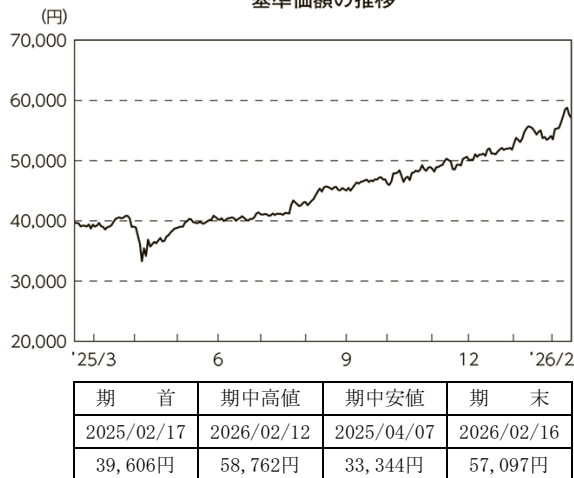
- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・首相の台湾有事を巡る発言を受けて日本と中国の緊張感が高まったこと。

(株式市況)

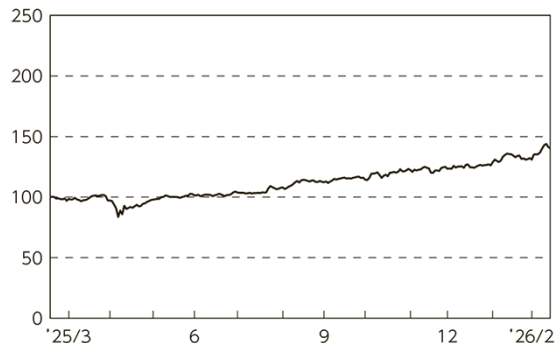
国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、FRB議長が利下げに慎重な姿勢を示しFRBによ

基準価額の推移



TOPIX（東証株価指数）配当込み（指数化）の推移



る利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進むとの期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まり、TOPIXは上昇しました。

ポートフォリオ

原則として「アモーム・アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、PER（株価収益率）またはPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（株価評価）指標からみて割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク（企業規模・業種など）をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、44.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率40.3%を概ね3.9%上回りました。ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

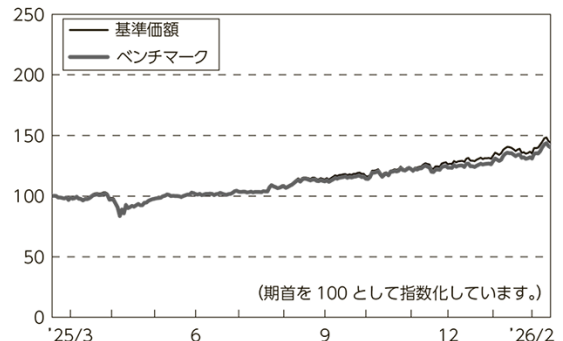
<プラス要因>

- ・「丸紅」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたり、「任天堂」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたりなどが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。
- ・PBRまたはPERからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2025年11月上旬から12月下旬にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。

<マイナス要因>

- ・「三菱重工業」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたり、「リクルートホールディングス」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたりなどが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。
- ・PBRまたはPERからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2025年9月下旬から10月下旬にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

原則として「アモーヴァ・アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2025年2月18日～2026年2月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 6	% 0.014	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.011)	
(先物・オプション)	(2)	(0.004)	
合 計	6	0.014	
期中の平均基準価額は、44,936円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月18日～2026年2月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,645 (76)	千円 11,378,671 (-)	千株 6,627	千円 11,464,710

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 747	百万円 776	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2025年2月18日～2026年2月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,843,382千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,746,493千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	8.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月18日～2026年2月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年2月18日～2026年2月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年2月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
マルハニチロ	—	2.4	3,619
ユキグニファクトリー	0.1	—	—
ホクト	0.9	—	—
鉱業 (0.2%)			
日鉄鉱業	0.2	0.1	418
INPEX	7.4	1.7	6,023
石油資源開発	1.2	—	—
建設業 (5.0%)			
ミライト・ワン	0.1	—	—
第一カッター興業	—	0.1	151
東建コーポレーション	0.1	—	—
ヤマウラ	—	0.5	813
大成建設	—	0.5	8,570
大林組	1.4	2.3	9,211
清水建設	—	3.4	10,948
長谷工コーポレーション	—	5.5	17,550
鹿島建設	—	0.8	5,469
戸田建設	—	0.2	303
ピーエス・コンストラクション	1.5	—	—
新日本建設	0.2	0.4	824
五洋建設	—	0.7	1,454
住友林業	1.9	3.9	6,440
積水ハウス	15.8	9.8	36,181
日特建設	—	1.9	2,669
北陸電気工事	—	1	1,606
中電工	0.1	—	—
関電工	3.7	3	18,852
きんでん	2.1	—	—
東京エネシス	—	0.9	1,684
エクシオグループ	—	2.4	6,691
クラブティア	—	0.3	2,799
三機工業	0.8	—	—
日揮ホールディングス	—	4.5	10,570

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太平電業	0.3	—	—
高砂熱学工業	—	1.7	9,018
朝日工業社	0.2	—	—
大気社	—	0.6	2,247
ダイダシ	—	0.2	632
日比谷総合設備	—	0.1	639
フィル・カンパニー	0.1	—	—
インフロニア・ホールディングス	15.7	6.1	15,649
レイズネクスト	0.3	0.2	510
食料品 (3.2%)			
昭和産業	—	1.9	6,355
中部飼料	—	0.1	193
フィード・ワン	—	0.5	621
DM三井製糖	0.9	—	—
中村屋	—	0.2	648
雪印メグミルク	—	0.4	1,404
丸大食品	0.8	1.3	3,103
キリンホールディングス	—	27.7	74,277
シマダヤ	—	0.5	950
サントリー食品インターナショナル	—	4.1	19,680
J-オイルミルズ	1.4	—	—
ブルドックソース	0.4	—	—
キュービー	0.5	—	—
東洋水産	1.1	—	—
繊維製品 (0.1%)			
富士紡ホールディングス	0.6	—	—
日本毛織	—	0.8	1,577
帝人	1.2	—	—
ワールド	0.1	0.8	2,572
オンワードホールディングス	—	0.2	158
パルプ・紙 (—%)			
トーモク	0.4	—	—
化学 (2.4%)			
東洋紡	—	1.7	2,646

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クラレ	—	3	5,254
住友化学	—	23.9	13,623
住友精化	0.1	0.2	1,332
ラサ工業	0.5	—	—
日本曹達	0.1	—	—
日本カーバイド工業	0.6	1.4	4,109
堺化学工業	0.8	0.3	1,057
日本化学工業	0.1	—	—
日本触媒	2.1	—	—
三井化学	1.6	—	—
三菱ケミカルグループ	28.2	—	—
日本ゼオン	—	5.9	11,649
積水化成成品工業	—	2.4	1,159
ダイキョーニシカワ	—	7.2	6,631
森六	—	0.5	1,243
日本化薬	7.7	—	—
三洋化成工業	—	0.1	586
藤倉化成	0.6	0.1	101
太陽ホールディングス	—	0.6	3,283
artience	0.2	0.5	2,032
I-ne	0.1	—	—
アキレス	—	0.3	493
日東電工	3.8	5.8	20,566
ZACROS	—	2.7	3,769
エフピコ	0.9	1	2,763
信越ポリマー	1.2	—	—
ニフコ	0.3	—	—
医薬品 (3.0%)			
協和キリン	—	8.5	22,032
武田薬品工業	5.1	—	—
アステラス製薬	—	29.6	71,972
住友ファーマ	—	1.1	3,267
塩野義製薬	25.4	—	—
日本新薬	2.3	—	—
持田製薬	—	0.2	743
ツムラ	0.1	—	—
キッセイ薬品工業	0.1	—	—
富士製薬工業	—	0.7	1,591

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゼリア新薬工業	—	0.6	1,303
ダイト	—	0.1	136
大塚ホールディングス	1.2	—	—
サワイグループホールディングス	0.8	—	—
石油・石炭製品 (2.2%)			
ユシロ	0.2	0.1	305
ENEOSホールディングス	—	53	74,173
ゴム製品 (—%)			
TOYO TIRE	0.5	—	—
住友理工	0.9	—	—
ガラス・土石製品 (0.2%)			
日本板硝子	—	1.1	663
日本電気硝子	5.1	0.1	574
オハラ	0.2	—	—
三谷セキサン	—	0.2	1,464
アジアパイルホールディングス	—	1.9	2,950
ノリタケ	0.1	—	—
日本碍子	—	0.2	830
日本特殊陶業	3.5	—	—
鉄鋼 (0.2%)			
共英製鋼	0.7	—	—
大和工業	—	0.2	2,395
モリ工業	—	0.5	501
愛知製鋼	0.1	1.1	3,608
三菱製鋼	2	—	—
日本精線	0.7	—	—
非鉄金属 (0.7%)			
三菱マテリアル	1.7	0.3	1,566
住友金属鉱山	—	0.8	7,733
UACJ	—	0.3	749
古河電気工業	0.2	—	—
フジクラ	0.1	0.6	12,867
リョービ	0.4	0.6	1,821
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	—	2.1	3,158
川田テクノロジーズ	1.2	—	—
RS Technologies	0.2	0.4	1,430
コロナ	—	0.1	97

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リンナイ	2	1.2	4,802
日東精工	0.1	—	—
岡部	—	2.1	2,175
ジーテクト	0.7	—	—
東プレ	0.8	—	—
東京製綱	—	0.6	1,104
エイチワン	2	—	—
立川プラインド工業	0.3	—	—
機械 (4.0%)			
三浦工業	—	5.1	15,205
ツガミ	—	0.7	2,632
アマダ	3.5	0.6	1,452
F U J I	2.4	—	—
オーエスジー	1.4	0.7	1,966
ソディック	0.1	—	—
リケンNPR	1.2	—	—
島精機製作所	—	3.2	3,225
ブリュー	—	1.9	2,061
野村マイクロ・サイエンス	—	0.1	339
PEGASUS	1.2	—	—
三井海洋開発	0.2	0.2	2,885
サトー	0.8	—	—
小松製作所	0.3	2	15,548
日立建機	1.1	2	13,190
北川鉄工所	0.3	—	—
クボタ	—	7	21,287
月島ホールディングス	—	0.4	1,352
小森コーポレーション	1.7	0.7	1,218
荏原製作所	1	—	—
ダイキン工業	2	—	—
オルガノ	0.4	0.4	6,260
トーヨーカネツ	—	1.3	3,724
椿本チエイン	1.5	1.4	3,588
ダイフク	1.7	—	—
SANKYO	8.7	0.2	440
ガリレイ	0.7	0.2	745
ダイコク電機	—	0.4	1,086
グローリー	3.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セガサミーホールディングス	2.1	—	—
T P R	—	2.5	3,397
ツバキ・ナカシマ	—	1.4	530
大豊工業	—	1	916
ジェイテクト	—	6.6	13,242
不二越	0.3	0.2	1,030
キッツ	1.7	—	—
マキタ	1	0.2	1,186
三井E&S	—	0.3	2,206
三菱重工業	—	0.9	4,464
I H I	—	2.4	9,753
電気機器 (19.9%)			
キオクシアホールディングス	1.1	0.6	13,380
日清紡ホールディングス	—	0.6	941
イビデン	—	0.3	2,634
コニカミノルタ	2.8	3.6	2,092
ブラザー工業	5.3	3.5	10,941
日立製作所	4.8	17.1	86,970
三菱電機	27.7	—	—
富士電機	0.2	0.2	2,285
PHCホールディングス	0.8	—	—
マブチモーター	3.6	—	—
東光高岳	0.8	—	—
日本電気	0.1	5.9	24,780
富士通	6.8	7.7	29,321
電気興業	0.2	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	12	34,944
セイコーエプソン	—	7.2	14,976
アルバック	0.1	—	—
E I Z O	0.2	—	—
パナソニック ホールディングス	2.3	—	—
ソニーグループ	35.6	41.8	150,814
TDK	23.7	13.8	29,973
鈴木	—	0.6	1,727
日本トリム	0.4	—	—
ホシデン	—	1.5	4,240
TOA	0.5	—	—
スマイダコーポレーション	—	3.2	3,846

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リオン	0.2	—	—
横河電機	6	2.4	12,225
新電元工業	—	0.2	776
アズビル	15.9	0.3	394
堀場製作所	1.1	—	—
アドバンテスト	3.6	2.5	67,750
エスベック	0.4	0.1	373
キーエンス	0.4	—	—
シスメックス	12.7	—	—
メガチップス	0.1	0.3	2,607
オブテックスグループ	0.7	—	—
レーザーテック	—	0.3	9,213
山一電機	0.1	—	—
ファンック	4.1	1.2	7,977
エンプラス	0.1	—	—
ローム	—	2	4,907
京セラ	—	30.6	79,514
太陽誘電	—	0.4	1,635
村田製作所	11.5	—	—
双葉電子工業	1.5	—	—
KOA	—	0.4	655
SCREENホールディングス	0.6	0.2	4,170
キヤノン	—	1.2	5,760
リコー	4.5	10.4	15,386
東京エレクトロン	2	1.2	49,656
輸送用機器 (6.4%)			
トヨタ紡織	—	7.5	24,082
ユニプレス	—	2	2,836
豊田自動織機	1.1	—	—
デンソー	32.2	—	—
東海理化電機製作所	—	1	3,325
川崎重工業	—	0.2	3,545
日本車輛製造	—	0.4	1,702
トヨタ自動車	15.8	17.2	63,055
NOK	4.6	—	—
マツダ	15.3	—	—
本田技研工業	49.5	54.4	84,619
SUBARU	0.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	—	7.5	9,225
豊田合成	1.2	4.9	24,583
ヨロズ	—	0.4	426
精密機器 (2.1%)			
島津製作所	0.1	1.5	6,258
JMS	0.7	—	—
インターアクション	1.2	—	—
タムロン	—	0.4	407
HOYA	—	1.9	52,117
ノーリツ鋼機	0.3	0.2	439
朝日インテック	—	2.9	8,381
シチズン時計	1.4	1.6	2,758
セイコーグループ	—	0.1	1,042
その他製品 (1.4%)			
パンダイナムコホールディングス	9.3	7.9	32,066
フジシールインターナショナル	0.9	0.5	1,460
大日本印刷	5.7	—	—
アシックス	4.7	1.3	5,814
ツツミ	—	0.2	644
小松ウオール工業	0.2	—	—
クリナップ	—	0.9	871
リンテック	0.3	—	—
タカラスタンダード	1.8	0.3	901
コクヨ	1.4	6.6	5,920
ナカバヤシ	0.7	—	—
電気・ガス業 (0.8%)			
グリムス	0.5	0.7	1,775
東京電力ホールディングス	2.7	3.6	2,534
関西電力	—	3.9	10,660
中国電力	—	0.2	214
北陸電力	—	3.7	3,894
電源開発	4.8	—	—
東京瓦斯	—	0.7	5,208
東邦瓦斯	—	0.3	1,655
陸運業 (0.9%)			
SBSホールディングス	—	0.1	413
東海旅客鉄道	2.9	4.9	22,329
鴻池運輸	0.3	0.3	1,041

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ハマキョウレックス	3	—	—
名古屋鉄道	4.4	—	—
九州旅客鉄道	—	1.9	7,562
NIPPON EXPRESSホールディングス	7	—	—
海運業 (—%)			
商船三井	0.8	—	—
川崎汽船	3.4	—	—
NSユニテッド海運	0.3	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
日新	0.1	—	—
三菱倉庫	6.1	—	—
内外トランスライン	0.3	—	—
情報・通信業 (7.5%)			
クロスキャット	—	0.4	402
コア	—	0.3	674
T I S	4.2	1.6	5,182
ネクソン	2.8	—	—
デジタルハーツホールディングス	—	1.5	1,236
S H I F T	3.9	—	—
システムリサーチ	0.9	0.5	904
朝日ネット	1	—	—
アバントグループ	0.1	—	—
ネオジャパン	0.7	0.9	1,535
P R T I M E S	0.4	1	2,385
オロ	0.4	—	—
ユーザーローカル	—	0.7	1,157
電算システムホールディングス	—	0.2	616
ビジョナル	—	0.3	2,307
野村総合研究所	0.5	1.3	5,337
システムサポートホールディングス	0.6	0.3	366
ボードルア	—	0.2	352
S a n s a n	—	0.9	1,027
フォーカスシステムズ	0.2	0.2	354
クレスコ	1.2	—	—
L I N E ヤフー	104.2	165.5	64,412
IDホールディングス	0.1	—	—
大塚商会	1.1	8.3	25,124
サイボウズ	0.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビジネスエンジニアリング	0.2	0.8	1,091
ANYCOLOR	—	0.1	421
B I P R O G Y	0.5	—	—
TBSホールディングス	—	0.6	3,561
朝日放送グループホールディングス	2	—	—
テレビ朝日ホールディングス	0.1	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	—	0.2	575
テレビ東京ホールディングス	—	0.3	1,365
NTT	222.5	224.6	34,633
KDD I	13.9	9.1	24,510
ソフトバンク	86	—	—
学研ホールディングス	—	1.9	2,002
アイ・エス・ピー	0.3	—	—
コナミグループ	0.1	0.3	5,671
ソフトバンクグループ	0.7	14.4	67,507
卸売業 (11.3%)			
円谷フィールズホールディングス	0.1	—	—
双日	—	1.1	6,960
神戸物産	—	0.9	3,379
マクニカホールディングス	—	1.9	5,063
レスター	—	0.4	1,244
シップヘルスケアホールディングス	—	0.8	2,179
明治電機工業	0.4	—	—
アセンテック	0.2	0.9	1,271
ヤマエグループホールディングス	—	0.2	628
メディバルホールディングス	—	6.7	19,560
シモジマ	—	0.5	727
ドウシシャ	—	0.7	2,495
たけびし	—	0.6	1,462
ハビネット	—	0.1	277
オーハシテクニカ	—	0.1	125
伊藤忠商事	—	54.7	117,331
丸紅	19.6	6.4	37,427
兼松	—	8	17,660
三井物産	23.5	16.4	91,856
カメイ	0.6	—	—
住友商事	—	3.7	24,161
内田洋行	—	0.2	416

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一実業	—	0.6	2,091
神鋼商事	—	0.4	1,093
阪和興業	—	0.1	869
稲畑産業	0.1	—	—
東邦ホールディングス	—	0.2	933
サンリオ	0.8	2.6	14,799
トーヨー	—	1	1,347
加賀電子	1.6	0.6	2,505
PALTAC	—	1.8	8,859
KPPグループホールディングス	0.2	—	—
オートボックスセブン	2.6	0.7	1,177
JKホールディングス	0.2	—	—
因幡電機産業	—	3.6	10,022
東テク	0.7	—	—
ミスミグループ本社	0.3	—	—
スズケン	—	1	6,222
小売業 (0.6%)			
ハードオフコーポレーション	0.2	0.2	405
ZOZO	0.6	1.7	1,884
トレジャー・ファクトリー	0.4	0.2	349
三越伊勢丹ホールディングス	0.9	1.9	5,635
エターナルホスピタリティグループ	—	0.4	1,380
ヨシックスホールディングス	0.5	0.7	2,523
あさひ	0.6	0.3	389
ノジマ	0.1	2.2	2,409
良品計画	—	0.2	700
アルビス	0.1	—	—
G-7ホールディングス	0.6	1.3	1,956
ワタミ	0.1	—	—
しまむら	0.5	—	—
高島屋	6.3	—	—
アークランズ	0.7	—	—
ニトリホールディングス	—	0.8	2,676
パローホールディングス	0.1	0.5	1,797
サックスパー ホールディングス	0.2	—	—
銀行業 (12.6%)			
しずおかフィナンシャルグループ	1.1	—	—
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	4.1	13,653

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
楽天銀行	—	1.2	10,459
東京きらぼしフィナンシャルグループ	0.1	0.2	2,240
横浜フィナンシャルグループ	1.4	11.4	18,547
西日本フィナンシャルホールディングス	—	0.9	3,786
三十三フィナンシャルグループ	—	0.2	1,216
第四北越フィナンシャルグループ	0.2	1.9	3,788
CCIグループ	—	1.4	1,359
あいちフィナンシャルグループ	—	0.1	625
SBI新生銀行	—	0.2	393
三菱UFJフィナンシャル・グループ	37.8	53.5	155,738
三井住友フィナンシャルグループ	26.4	25.3	148,156
群馬銀行	—	1.6	3,466
武蔵野銀行	—	0.2	1,244
七十七銀行	3.4	0.2	1,877
岩手銀行	0.4	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	—	0.8	5,448
八十二長野銀行	0.4	1	2,048
福井銀行	—	0.3	1,014
百五銀行	—	0.2	306
山陰合同銀行	—	3.8	6,589
百十四銀行	0.3	—	—
阿波銀行	—	0.1	582
大分銀行	0.1	—	—
みずほフィナンシャルグループ	—	5	36,375
山口フィナンシャルグループ	2.5	—	—
名古屋銀行	—	0.3	1,692
栃木銀行	11.7	0.7	695
トモニホールディングス	1.5	5.5	5,269
証券・商品先物取引業 (1.4%)			
FPG	0.1	—	—
SBIホールディングス	—	3.7	12,909
大和証券グループ本社	20.8	—	—
野村ホールディングス	50.6	22.3	31,833
岡三証券グループ	4.6	1.1	1,042
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	8.7	2.9	2,247
保険業 (4.2%)			
かんぽ生命保険	3.6	2.4	11,736
SOMPOホールディングス	—	7.1	42,131

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス	20.1	17.5	73,640
第一生命ホールディングス	2.1	11.1	16,483
東京海上ホールディングス	9.4	—	—
その他金融業 (3.7%)			
ジェイリース	0.9	—	—
プレミアグループ	—	0.8	1,480
クレディセゾン	0.2	—	—
芙蓉総合リース	0.5	3.8	17,297
みずほリース	2.8	0.7	1,045
オリックス	6.7	16.6	88,494
日本取引所グループ	27.2	8.7	16,112
NECキャピタルソリューション	—	0.5	2,162
不動産業 (1.6%)			
大東建託	—	5.9	20,254
ヒューリック	—	10	19,980
三重交通グループホールディングス	—	2.9	1,673
ディア・ライフ	0.5	3.1	3,416
地主	1.3	0.1	327
オープンハウスグループ	—	0.3	3,364
東急不動産ホールディングス	10.3	—	—
飯田グループホールディングス	7.7	—	—
ケイアイスター不動産	—	0.1	773
グッドコムアセット	—	0.5	699
スタートコーポレーション	0.8	0.7	3,514
サービス業 (3.9%)			
L I F U L L	3.6	—	—
メンバーズ	—	0.8	963
パースルホールディングス	70.9	90.5	22,045

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ALSOK	—	1.3	1,501	
ワールドホールディングス	0.6	—	—	
ユー・エス・エス	0.5	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	1.9	—	—	
ベクトル	3.2	1.5	2,067	
チャーム・ケア・コーポレーション	—	0.1	136	
ウィルグループ	0.2	—	—	
リクルートホールディングス	4.4	12.2	77,653	
日本郵政	—	5.8	11,544	
ペイカレント	0.4	1.7	7,447	
マネジメントソリューションズ	0.6	—	—	
プロレド・パートナーズ	—	0.7	358	
フォーラムエンジニアリング	1.2	—	—	
Fast Fitness Japan	0.3	—	—	
Macbee Planet	0.1	—	—	
リログループ	0.7	—	—	
東祥	—	1.3	1,222	
NISSOホールディングス	1	—	—	
建設技術研究所	0.2	—	—	
スペース	—	1	1,656	
ニシオホールディングス	—	0.7	3,104	
トーカイ	—	0.7	1,777	
セコム	4.7	—	—	
ナック	0.7	—	—	
ステップ	0.2	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,449	1,543	3,398,624
	銘柄数 < 比率 >	284	311	< 93.6% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	ミニTOPIX	百万円 216	百万円 -

○投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,398,624	% 89.2
コール・ローン等、その他	411,902	10.8
投資信託財産総額	3,810,526	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,810,526,160	
コール・ローン等	213,588,311	
株式(評価額)	3,398,624,740	
未収入金	203,701,541	
未収配当金	5,373,900	
未収利息	4,330	
差入委託証拠金	△ 10,766,662	
(B) 負債	180,227,579	
未払金	180,227,579	
(C) 純資産総額(A-B)	3,630,298,581	
元本	635,810,962	
次期繰越損益金	2,994,487,619	
(D) 受益権総口数	635,810,962口	
1万口当たり基準価額(C/D)	57,097円	

(注) 当ファンドの期首元本額は678,631,715円、期中追加設定元本額は867,810円、期中一部解約元本額は43,688,563円です。

(注) 2026年2月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興クオンツ・アクティブ・ジャパン 493,522,988円
 ・年金積立クオンツ・アクティブ・ジャパン 142,287,974円

(注) 1口当たり純資産額は5,7097円です。

○損益の状況 (2025年2月18日～2026年2月16日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	77,349,266	
受取配当金	76,430,486	
受取利息	909,009	
その他収益金	9,771	
(B) 有価証券売買損益	993,117,519	
売買益	1,250,216,357	
売買損	△ 257,098,838	
(C) 先物取引等取引損益	62,883,210	
取引益	66,682,280	
取引損	△ 3,799,070	
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,133,349,995	
(E) 前期繰越損益金	2,009,133,848	
(F) 追加信託差損益金	2,506,783	
(G) 解約差損益金	△ 150,503,007	
(H) 計(D+E+F+G)	2,994,487,619	
次期繰越損益金(H)	2,994,487,619	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年2月18日から2026年2月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第4条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第44条の3)

- 当ファンドについて、2022年に実施された東京証券取引所の市場区分見直し後は、「東証株価指数を構成する上場株式を主要投資対象とする」旨を規定しておりました。今般、日本取引所グループにおいて「TOPIX見直し」の第2段階が進められており、今後は東京証券取引所の全市場区分を対象として流動性をより重視し、広範網羅性や投資対象としての機能性をさらに高める見直しが進められます。こうした状況を受けて、当ファンドの運用自体は実質的にこれまで通りの方針を継続しつつ、主要投資対象の記載はTOPIXの実態をより分かりやすく示すため、「東京証券取引所上場株式を主要投資対象とする」旨へ変更すべく、2025年11月18日付けで信託約款付表の一部に所要の変更を行ないました。(付表)